

勧告の内容

- ① 官民格差0・00%（18円）
- ② 給料表、一時金すえおき
- ③ 扶養手当3人目以降も同額に
- ④ 育児休業・給与復元の改善
- ⑤ 広域異動手当の新設、管理職手当の定額化
- ⑥ 子育てのための短時間勤務制度の導入

比較企業規模を改悪し 「ゼロ勧告」に



7・25中央行動で暑さに負けず奮闘する大阪自治労連の仲間

格差拡大 地方切り捨てを はねかえそう

人事院は8月8日に国会と内閣に対して、国家公務員の給与などの勧告を行いました。

その内容は、官民格差0・00%（18円）、基本給と一時金ともすえおきのゼロ勧告です。一方で、この間の公務員労働者の要求と官民のとりくみで、扶養手当3人目以降の同額（6000円に）、育児休業・給与復元の改善などを行いました。

また、広域異動手当の新設、特別調整額（管理職手当）の定額化を示しました。

人事院は2006年の勧告にあたり、これまで40年以上にわたって続いていた現行比較方式の「企業規模100人以上」から「50人以上」への、「官民比較対象企業規模の見直し」を、労働組合の反対を押し切って強行しました。その結果、従前の方式と比較すれば「基本給1・12%、一時金0・05カ月程度」の官民

格差があるプラス勧告であったものを「ゼロ勧告」とする、極めて不当なものです。

自治労連は、マイナス勧告すら想定される人事院の「企業規模の見直し」に断固反対し、公務労組連絡会

に結集し、数次にわたる中央行動の展開や10万に及ぶ署名を集約し、全力をあげてとりくんできました。大阪自治労連では近畿公務共闘に結集し、人事院近畿事務局の包囲行動などをすすめてきました。自治労連は

「企業規模の見直し」の強行とゼロ勧告に強く抗議し、2006年勧告の取り扱いや地方勧告にあたっては、これまで通りの「企業規模100人以上」の比較にもとづく改善を強く要求しています。

れています。「国民健康保険料や介護保険料の負担軽減を」「おいしい飲み水の確保」「高齢者福祉の充実を」などの市民要求がいっぱいです。つなもと守さんは市長選挙にあたって、①暮らし、福祉、子育て支援

で、高齢者や障害者にやさしい市政を、②みどり、空気、水、町なみなど交野の環境をまもる市政を、③職員と市民が一体となった交野づくりで、市役所の改革を、と「三つの提案」を示しています。

交野
市長選挙

8月27日告示

9月3日投票

つなもと守さんとともに
希望ある明日の交野へ

住みよい交野の町づくりの
先頭に立って奮闘中の綱本守さん



8月27日告示、9月3日投票で、交野市長選挙が行われます。現市長は就任以来、財政健全化こそが使命と、この4年間財政健全化のみを目標とした市政運営をすすめていくなかで、市民への負担増とサービスの切り捨て、職員削減などで、「ただ削るだけの健全化」で、市民と職員に希望がもてない市政になっています。

か、住民の暮らし・福祉・自然環境をまもり、住民と職員の共同で町づくりをすすめていくのが問われています。

大阪自治労連は、交野市職労も参加する「市民本位の民主的な交野市政をつくる会」が擁立した、つなもと守さんのすいせんを決め、その勝利のためにとりくみをすすめています。

この間、「つくる会」がとりくんできた「交野市政アンケート」には800通を超える市民の声が寄せら

判決に学び 運動に生かそう



「判決に学び、運動に生かそう」と会場に集まった参加者

7月9日、堺市にある大阪健康福祉短期大学ホールで、この間にとりくまれていた公立保育所の民営化裁判での判決に学び、運動に生かそうと、講演とシンポジウム「がひらかれました。公立保育所の民営化裁判では今年に入って、高石、大東、横浜、枚方などで相次いで判決がだされました。とくに4月に出された大阪高裁での大東の裁判では、保育所廃止処分取り消し訴訟については控訴を棄却しましたが、損害賠償請求では一世帯あたり35万円の支払いを命じる保護者側の勝

訴になりました。また、5月の横浜地裁の判決では、市立保育園の民営化をめぐる行政手続きを違法とする判決がだされました。

裁判所の判断を 社会的に広げて

『判決で明らかになったことと最高裁での争点』のテーマで講演した、弁護士村田浩治さんは「どの裁判でも、あたまから『市議会の条例で決めたことだから』という門前ばらいのような却下という対応をしなかったことは大きい。大東の判決では、保護者の『引き続き期間の3ヶ月は短い』という主張を認めたこと、市が児童に対する配慮を十分にすることを義務づけたことが大きい。今後は裁判所の判断を社会的に支持する世論を広げていくことが大事」

続いて行われたシンポジウムでは、横浜民営化裁判原告の佐藤正勝さんは「横浜市は毎年4園つつ、127園すべてを民営化の方針。市は民間に移管しても何も変わらないといったので、それなら『何も変えないでほしい』を基本にして何事も要求した。どんな環境を子どもたちに与えていくのが大事と思う」

大東民営化裁判原告の山崎峰人さんは「保育においては、子ども、保育士、保護者の信頼関係が大事。保護者として、この保育所を選んでよかったという自信が、この運動を続けさせた」と裁判闘争を振り返り、「声をあげ、地域や全国の多くの人とつながることの大切さ、子どもを守る大人のつながりこそ、子どもたちの健やかな成長の保障です」と強調しました。

今月のキーワード

ホワイトカラーエグゼプション

アメリカが日本に執拗に求めているひとつが「ホワイトカラーエグゼプション」。エグゼプションとは「除外する」という意味。労働基準法は1日8時間、週40時間を超えて労働者を働かせる場合、労使協定のうち割り増し賃金を支払わなければならないとされています。エグゼプションはその権利を除外するというもの。労働者をどれだけ働かせてもいいし、残業代も支払わなくてもいいように規制をとりはらおうというものです。

今月のキーワード

地デジ問題

「地デジ」とは、地上波デジタル放送の略語。2011年7月25日には現在のアナログ放送が終了し、地上波デジタル放送だけになります。こうしたことも多くの国民が認識していないと言われています。現在、国内で使用されているテレビは約1億台。その9割が地デジに対応できないテレビです。地デジを見るにはチューナーが必要。5年後には大量のアナログテレビが粗大ゴミ化すると指摘も。